

# 人口減少に対する取り組みについて一要望一

日本は本格的な人口減少時代に突入しました。現在の基調が変わらない限り、1億2400万人(2023年)の人口は、2100年には6300万人に半減すると推計されています。

このような急激な人口減少を前にして、日本の社会は、経済は、そして、地域は持続可能なのだろうか、これからの行末に、多くの国民が不安を抱えています。このまま少子化に慣れてしまい、流れに身を任せるだけならば、日本とその国民が、人口減少という巨大な渦の中に沈みつつけていくことは明らかです。

本提言は、このような基本認識を共有する有志が個人の立場で自主的に集い、人口減少という事態に対していかに立ち向かい、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかについて議論を重ねた結果を、「人口ビジョン2100」として公表するものです。

政府においては、本提言の趣旨をご理解の上、下記の点について速やかに取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

## 記

- 一. 政府が取り組んでいる「次元の異なる少子化対策」は、これまでにない内容と予算規模の対策であり、高く評価されるものです。本年は、対策を早急に実施に移し、その定着を図るとともに、国民が大きな不安を抱いている「人口減少」の問題を正面から取り上げ、長期的な戦略方向について国民が意識を共有し、社会全体の意識改革に取り組んでいくことが重要と考えます。
- 一. そのため、政府においては、2100年を視野に置いた、総合的、長期的な「国家ビジョン」の策定・推進を図るため、政府内の体制や法制面の整備に取り組んでいただきたい。
- 一. 一方、人口問題には、働き方改革など社会規範をめぐる課題や個人の

価値観にも関わるようなテーマが多く、その点では、企業をはじめとする民間や地域の取り組みが重要です。政府においては、民間主導で、人口問題についての意識醸成や政策提言を行っていく組織の立ち上げ及び活動へのご理解、ご協力をお願いします。

令和6年1月

人口戦略会議議長 三村明夫

## (参考) 人口戦略会議の設置について

### 1. 趣旨

○日本は本格的な人口減少時代に突入した。現在の基調が変わらない限り、1億2400万人(2023年)の人口は、2100年には6300万人に半減すると推計されている。

こうした未曾有の事態を眼前にして、このままでは、日本経済は「縮小スパイラル」に陥り、国富を失いつづけ、社会保障の持続性が大きく損なわれていくのではないか。また、国際的な地位は低下しつづけ、「小国」として生きるしかないのではないか。わが国の将来に対して、こうした不安を抱く人は多い。

○私たちは、このような歴史的な転換期にあって、ただ少子化の流れに身を任せていいのだろうか。今、ここで行動を起こさなければ、日本とその国民が人口減少という巨大な渦の中に沈みつけていくことは明らかである。

○このような基本認識を共有する有志が個人の立場で自主的に集い、人口減少という事態に対していかに立ち向かい、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかについて意見交換を行う場として、「人口戦略会議」(三村明夫議長)を設置し、提言するものである。

### 2. 参加メンバー(下記)

- ・議長 三村明夫(日本製鉄株式会社名誉会長)
- ・副議長 増田寛也(日本郵政株式会社代表執行役社長)
- ・メンバー 経済界、労働界、学識者、地方自治体などの有志

※本会議は、2023年7月に設置し、2025年6月までの2年間の活動予定。

#### 人口戦略会議メンバー

(議長)○三村明夫(日本製鉄(株)名誉会長)

(副議長)○増田寛也(日本郵政(株)代表執行役社長)

- |                                 |                           |
|---------------------------------|---------------------------|
| ○阿部守一(長野県知事)                    | ○大橋徹二(コマツ(株)小松製作所)取締役会長)  |
| ○翁百合(株)日本総合研究所理事長)              | ○金子隆一(明治大学特任教授)           |
| ○國部毅(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長)    |                           |
| ○古賀伸明(公益社団法人国際経済労働研究所会長)        |                           |
| ○古賀信行(野村ホールディングス(株)名誉顧問)        | ○小平信因(公益財団法人トヨタ財団会長)      |
| ○齊藤英和(医療法人社団栄賢会梅ヶ丘産婦人科ARTセンター長) |                           |
| ○白川方明(青山学院大学特別招聘教授)             | ○隅修三(東京海上日動火災保険(株)相談役)    |
| ○辻琢也(一橋大学教授)                    | ○富山和彦(株)経営共創基盤IGPIグループ会長) |
| ○永瀬伸子(お茶の水女子大学教授)               | ○樋口美雄(慶應義塾大学名誉教授)         |
| ○宮家邦彦(一般財団法人キャングローバル戦略研究所研究主幹)  |                           |
| ○矢崎義雄(学校法人東京医科大学理事長)            | ○安河内賢弘(JAM会長)             |
| ○和田勝(福祉社会総合研究所代表、国際医療福祉大学客員教授)  |                           |

(実務幹事)○五十嵐智嘉子(一般社団法人北海道総合研究調査会理事長) ○伊奈川秀和(東洋大学教授) |

○関根敏隆(一橋大学教授) ○西山圭太(東京大学未来ビジョン研究センター客員教授) |

○板東久美子(日本赤十字社常任理事) ○藤井健(首都高速道路(株)代表取締役専務執行役員) |

○山崎史郎(国際医療福祉大学人口戦略研究所所長、内閣官房参与)